第１号様式（第４条第１項）

新事業分野開拓事業者認定申請書

令和　年　　月　　日

（申請先）

横浜市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （申請者） 本店所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（企業名又は団体名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職･氏名

　新事業分野開拓事業者の認定を受けたいので、別紙の書類を添えて申請します。

　なお、新事業分野開拓事業者の認定を受けるにあたっては、横浜市新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る事業者認定要綱を遵守します。

|  |  |
| --- | --- |
| 新商品名 |  |
| 新商品の概要 | 「商品説明・キャッチフレーズ等」（15文字以内） |
| 「申請する新商品等の用途・機能・特徴等」（100字以内）  ※本内容は認定された際の商品説明文として使用することがあります。 |

加点項目に該当する場合は、〇をご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 「横浜知財みらい企業」のため、加点措置を申請します。（合計点数の２％） |

**誓約事項**

私（申請者）は、新事業分野開拓事業者認定の申請にあたって、次に掲げるすべての事項を確認し、誓約します。

|  |
| --- |
| 項目 |
| 経営や事業活動において、脱炭素化に取り組んでいます。 |
| 申請商品は申請者が開発し生産しています。 |
| 申請商品は申請時には販売を開始しており、かつ申請時から遡って５年以内に販売が開始された物品です。 |
| 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和３５年法律第１４５号）で規定する医薬品、医薬部外品、化粧品及びそれに類するものではありません。 |
| 人や動物の体に直接塗布する商品ではありません。 |
| 公序良俗に反しないこと又は反するおそれのある商品ではありません |
| 公的な認定対象として、社会通念上、不適切と判断される事業「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」第２条に定める営業内容等）に関係している新商品ではありません。 |
| 申請商品は関係法令に適合しているとともに、他の知的財産権を侵害することはありません。知的財産権の侵害となる場合には、申請者が責任を負うことについて承諾します。 |
| 営業を行う際、法令の規定により官公庁などの許可又は認可が必要な場合には、その許可又は認可を受けています。 |
| 「横浜市暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者または「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」第２条に定める性風俗関連特殊営業に該当するものではない。その他、連鎖販売取引、ネガティブ・オプション（送り付け商法）、催眠商法、霊感商法などの業態を営むものではありません。 |
| 申請者は、虚偽の申請、報告など、本事業の認定に関して不正行為を行いません。不正行為があると判明した場合、認定の取消し及び横浜市が申請者の名称とその内容を公表することに応じます。また、認定の取消しにより損失が生じたときは、その損失は認定事業者の負担とします。 |
| 申請者は、本申請に関する申請者情報を、横浜市が中小企業支援策等の提供に利用することに同意します。 |

**【誓約した者】**

　誓約日：年　　　月　　　日

|  |  |
| --- | --- |
| **法人の方** | ・法人名  ・代表者役職名  ・代表者氏名 |
|  | |
| **個人事業主の方** | ・代表者氏名 |

**脱炭素化への取組**

　経営や事業活動において、取り組んでいる脱炭素化へつながる設備導入・利用状況等について、下記項目から該当するものを選択してください。選択した項目については、具体的な取組内容を簡潔にご記入ください。（複数選択可）

１　省エネや脱炭素化につながる設備の導入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項目 | 具体的な取組内容 |
| □ | 省エネ設備・高効率機器 |  |
| □ | 照明のLED化 |  |
| □ | 次世代自動車 |  |

２　再生可能エネルギーの活用

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項目 | 具体的な取組内容 |
| □ | 太陽光発電設備 |  |
| □ | 太陽熱利用設備 |  |
| □ | 燃料電池設備 |  |
| □ | 蓄電池 |  |
| □ | 再エネ電力への切替 |  |

３　省エネ活動の推進

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項目 | 具体的な取組内容 |
| □ | 空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組 |  |
| □ | 環境に配慮した自動車運転の徹底 |  |
| □ | 環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用 |  |
| □ | 社内研修などの社員教育の実施 |  |
| □ | テレワーク・オンライン会議等の実施 |  |

４　その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項目 | 具体的な取組内容 |
| □ | 建物の断熱化 |  |
| □ | 温室効果ガス排出量取引制度の活用 |  |
| □ | その他（　　　　　） |  |

**「新技術・新製品開発促進助成金」及び「販路開拓支援事業」への申請実績**

採択の有無に関わらず申請日から５年以内に横浜市の「中小企業新技術・新製品開発促進助成金」および「販路開拓支援事業」への申請実績について記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 助成等事業名 | 件名（事業計画または商品名） | 採択の  有無 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

１　新商品の説明

（１）概要

|  |  |
| --- | --- |
| 開発時期 | 年　　月～　　　年　　月 |
| 生産開始時期 | 年　　月 |
| 販売開始時期 | 年　　月  ※申請時に販売を開始しており、かつ販売を開始してから５年以内の物品であることが申請の要件です。 |
| 販売価格 | 千円／　　　（単位）【税抜価格】  ※同一商品で仕様が複数あり、価格に幅がある場合は、それが分かるように記入をお願いします。ただし、別商品は認められません。 |
| 販売実績と主な取引先 |  |
| 会社における  新商品の位置づけ  （いずれかに〇） | 1. 今後会社の主要商品にし、利益を出していきたい。 2. 主要商品とは別に販売していきたい。 3. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（２）新商品の特徴

|  |  |
| --- | --- |
| 既存商品と比較した  新商品の優位性  （性能やコストパフォーマンス面など） | （内容） |
| （既存商品との比較表などを記載）※別添可 |
| 新商品に使われている技術や使用価値などの新規性・進歩性 | （内容） |
| （根拠となる試験データや認証などを記載）※別添可 |
| ユーザーが新商品を使用するにあたり想定されるリスクに対して配慮されている安全性（物の場合は物理的や化学的な面、ソフトウェア等に関してはセキュリティ面など） | （内容） |
| （根拠となる試験データや認証などを記載）※別添可 |

（３）加点項目

「脱炭素化」または「サーキュラーエコノミー」に寄与する商品についてご記入ください。どちらにも該当する場合は、該当項目をすべてご記入ください。

加点項目の記載は必須ではありません。いずれの加点項目についても、審査会にて加点の妥当性が認められた場合のみ、加点対象となります。

（３）－１　脱炭素化に資する商品

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①　分野  2050年に向けて成長が期待される重点分野に該当する場合は、該当分野に〇を記載してください。　　　　　 （「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（令和３年経済産業省策定）） | | | | | | | |
|  | 洋上風力・太陽光・地熱 |  | 水素・燃料アンモニア |  | 次世代熱エネルギー |  | 原子力 |
|  | 自動車・蓄電池 |  | 半導体・情報通信 |  | 船舶 |  | 物流・人流・土木インフラ |
|  | 食料・農林水産業 |  | 航空機 |  | カーボンリサイクル・  マテリアル |  | 住宅・建築物・  次世代電力マネジメント |
|  | 資源循環関連 |  | ライフスタイル関連 |  | 重点分野には該当しない | | |
| ➁　申請商品がどのように資するか、従来品との比較等をまじえて、具体的数値（消費電力、削減率、CO2削減量、削減排気量、耐久年数、リサイクル率等など）を入れて記載してください。  ※開発品の市場導入における効果、既存機器・サービスから比較して削減できる消費電力・CO2削減量、など | | | | | | | |
| 【脱炭素化】  【サーキュラーエコノミー】 | | | | | | | |

（４）新商品に係る知的財産権の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **１　新商品に係る技術についての先行調査（特許権、実用新案権、意匠権、商標権等）について** | | | |
| (1) | 特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）等で調査し、  該当するものを○で囲んでください。 | | 類似する知的財産権あり  類似する知的財産権なし |
| (2) | （1）で「類似する知的財産権あり」の場合、その内容を記入してください。  （複数ある場合は行を追加して記載してください） | | |
| 特許公報等の番号 |  | |
| 特許等の概要 |  | |
| 本申請との相違点 |  | |
| **２　新商品の生産・販売に必要な知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権等）について** | | | |
| （1） | 新商品に関連する知的財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権等）を出願または保有しているか。  （該当するものを○で囲んでください。） | | いる　　・いない |
| 1. で「いる」の場合、   権利の詳細をご記入ください。 | ア　権利の種類 |  |
| イ　公開番号または登録番号等 |  |
| （2） | 新商品に関連する知的財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権等）の実施許諾、譲渡を受ける予定があるか。  （該当するものを○で囲んでください。） | | ある　・　ない |
| (2) で「ある」の場合、  権利の詳細をご記入ください。 | ア　権利の種類 |  |
| イ 　公開番号または登録番号等 |  |
| （3） | 新商品に関連する知的財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権等）の出願を予定しているか。  （該当するものを○で囲んでください。） | | いる　　・いない |
| (3) で「いる」の場合、  権利の詳細をご記入ください。 | 権利の種類 |  |

２　新商品の生産及び販売の実施方法、品質管理体制等

（１）開発者・生産者

企業名・団体名：

事業実施所在地：

（２）新商品の生産の実施方法

|  |  |
| --- | --- |
| 生産工程の概要 |  |
| 生産に必要な機械設備の概要及びその設置・導入状況 |  |

（３）新商品の販売方法及び品質管理体制等

|  |  |
| --- | --- |
| 販売方法 |  |
| 新商品の品質管理体制等 |  |
| 新商品の生産・販売に必要な許認可等 |  |

３　新商品の生産及び販売の実施計画等

　（１）新商品の生産及び販売の実施計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 当期前  （　年　月  ～　年　月） | 当期  （　年　月～　年　月） | | | １期後  （　年　月  ～　年　月） | ２期後  （　年　月  ～　年　月） |
| 実績 | 実績 | 見込 | 合計 | 見込 | 見込 |
| 1. 製造単価（単位：千円） |  |  | | |  |  |
| 1. 生 産 数 量 |  |  | | |  |  |
| 1. 販売単価（単位：千円） |  |  |  |  |  |  |
| 1. 売上数量 |  |  |  |  |  |  |
| 1. 売上高（単位：千円）   ③×④ |  |  |  |  |  |  |
| 1. 売上原価（単位：千円）    1. ×④ |  |  |  |  |  |  |
| 1. 売上総利益（単位：千円）   ⑤－⑥ |  |  |  |  |  |  |

（２）新商品の生産の実施に必要な資金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 当期前  （　年　月  ～　年　月） | 当期  （　年　月  ～　年　月） | １期後  （　年　月  ～　年　月） | ２期後  （　年　月  ～　年　月） |
| 実績 | 見込 | 見込 | 見込 |
| 運転 | 商品・材料等の仕入資金 |  |  |  |  |
| 人件費等 |  |  |  |  |
| その他の資金 |  |  |  |  |
| 設備 | 機械器具・  什器等設備資金 |  |  |  |  |
| その他の資金 |  |  |  |  |
| 計 | |  |  |  |  |

（３）資金調達方法　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 金額 | 内訳及び調達先 |
| 自己資金 | |  |  |
| 借入 | 金融機関借入 |  |  |
| その他借入 |  |  |
| 計 | |  |  |

４　新商品の有用性

（１）新商品の市民生活の利便増進への寄与

|  |
| --- |
|  |

（２）市の機関において想定される新商品の使途見込み

|  |
| --- |
|  |

５　新商品の市場性や販路開拓にあたっての課題等

（１）新商品の市場性

|  |
| --- |
|  |

（２）新商品の販路開拓にあたっての課題

|  |
| --- |
|  |

（３）本制度による認定実績の活用方法

|  |
| --- |
|  |

第２号様式（第４条第２項第１号）

**企　業　概　要　書**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ | |  | | | フリガナ | |  | | | |
| 企業名 | |  | | | 代表者役職  氏名 | |  | | | |
| 法人番号 | |  | | |
| 登記上  本店所在地 | | 〒 － | | | | | | | | |
| 連絡先所在地 | | 〒 － | | | | | | | | |
| ＴＥＬ | | － － | | | | ＦＡＸ | －　　　　－ | | | |
| フリガナ | |  | | | | 部署  （役職） |  | | | |
| 連絡担当者 | |  | | | |
| 連絡先  メールアドレス | |  | | | | URL | http:// | | | |
| 業種[[1]](#footnote-1) | | 【大 分 類】  【中 分 類】 | | | | 取引先  金融機関 |  | | | |
| 事業開始  ※西暦 | | 創　　業　 年　 月　 日  法人設立　 年　 月　 日 | | | | 創業年数 | 年　 月  　　　　　　年　　　月　現在 | | | |
| 従業員数 | | 人（うち正社員　　　人） | | | | 資本金 | 千円  （うち大企業からの出資　　　　　　千円） | | | |
| 沿革 | |  | | | | 主要株主 | 出資者（上位5件まで） | | | 持株比率 |
| ① | | | ％ |
| ② | | | ％ |
| ③ | | | ％ |
| ④ | | | ％ |
| ⑤ | | | ％ |
| 主要事業 | |  | | | | 主要製品  売上構成  （直近決算） | 製品名（上位5件まで） | | | 割合 |
| ① | | | ％ |
| ② | | | ％ |
| ③ | | | ％ |
| ④ | | | ％ |
| ⑤ | | | ％ |
| 直近  ３年間の業績 | 前々々年度 | 売上高 | 千円 | 営業利益 | | 千円 | | 経常利益 | 千円 | |
| 前々年度 | 売上高 | 千円 | 営業利益 | | 千円 | | 経常利益 | 千円 | |
| 前年度 | 売上高 | 千円 | 営業利益 | | 千円 | | 経常利益 | 千円 | |

第２号様式（第４条第２項第１号）

|  |  |
| --- | --- |
| 組織図 |  |

第２号様式 別紙（1）（第４条第２項第２号）

人　　員　　表

企業名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 第　　　　　期 | | | 第　　　　　期 | | | 第　　　　　期 | | |
| 平成　　　年　　　月　～  令和　　　年　　　月 | | | 令和　　　年　　　月　～  令和　　　年　　　月 | | | 令和　　　年　　　月　～  令和　　　年　　　月 | | |
| 常勤  役員数 | 常用  従業員数 | 非・常用  従業員数 | 常勤  役員数 | 常用  従業員数 | 非・常用  従業員数 | 常勤  役員数 | 常用  従業員数 | 非・常用  従業員数 |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| １人１日平均労働時間 | 時間 | | | 時間 | | | 時間 | | |

(注)　１　各月人員数は、月末の在員数を記入してください。

　　　２　合計欄は、各決算期の月末在員数の合計ですからその年度の延人員ということになります。

３　非・常用従業員とは、パートタイマー、アルバイト等臨時に雇用している従業員で、労務費

　　　　（雑給を含む）の支払い対象者をいいます。

外注費で処理している人員は含みません。

４　人員表は、決算期に対応して最近３か年分を提出してください。

第２号様式 別紙（2）（第４条第２項第３号）

役 員 等 氏 名 一 覧 表

年 月 日現在の役員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏 名 | 氏名のカナ | 生年月日  (大正T,昭和S,平成H) | 住 所 |
| 代表者 |  |  | T  S  H ． ． |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |

横浜市新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る事業者認定要綱第13条第１項に基づき、代表者又は役員に暴力団員がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部長に照会することについて、同意します。

また、記載された全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。

名称

（企業名又は団体名）

代表者職･氏名

第２号様式 別紙（3）（第４条第２項第８号）

（＊下記の税につき、非課税の場合のみ提出してください）

非　課　税　確　認　同　意　書

|  |  |
| --- | --- |
| 該当の有無  （非課税の場合は○） | 税　　　　　　目 |
|  | 事　業　所　税 |
|  | 固定資産税及び都市計画税 |

＊法人市民税については、非課税の場合は「滞納がない証明書」を提出してください。

上記税目について、課税がされていないことを申告します。

また、上記税目について、滞納がないことを確認するため、横浜市新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る事業者認定要綱第13条第２項に基づき、本様式に記載された情報を横浜市財政局税務課に照会することについて、同意します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

名称

（企業名又は団体名）

代表者職･氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 | 所在地 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

＊横浜市市内に所在するすべての、事業所（事務所、店舗、工場など）について記載してください。

＊記載欄が不足した時は適宜追加してください。

1. 日本標準産業分類による [↑](#footnote-ref-1)